

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)								担当課				
									財源内訳						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度		
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
方針① 被災した都市基盤施設を早期に復旧するとともに、防災機能向上のために必要な整備を行います。																											
施策ア 道路・河川、港湾施設などを復旧します。																											
2 ○	H	道路新設・改良事業	県・市	H23～	着手済	3	有 ※有	【現状】 県道：道路計画について用地測量などを実施中 市道：26路線の測量設計・工事発注済、21路線で工事終了 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性を考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある	27,685,603	302,372	21,260,000			4,713,633	1,409,598			330,683	935,819	2,434,622	2,782,239	4,947,925	4,582,048	4,109,836	4,116,431	3,446,000	建設課
3 ◎	H	河川復旧事業	県・市	H23～	着手済	4		【現状】 ・災害査定箇所：市管理河川2カ所 ・工事発注箇所：市管理河川1カ所→工事終了 ・県管理河川(盛川ほか)についても発注済 【課題】 土地利用計画との調整を図る必要がある	12,111,634	5,640	12,091,580				14,414	1,957	394,882	1,134,917	2,648,878	1,667,000	1,368,000	1,308,000	822,000	2,766,000		建設課	
4 ○	H	林道整備事業	県・市	H23～	実施済			【現状】 ・平根線は工事発注済 ・甬嶺線は工事発注済 ・復興計画事業分は工事終了 【課題】 ・甬嶺線にクマタカ営業の可能性が指摘され工事を一時中断 ・今後の工事区間は通常事業として実施	923,844		923,844				6,504	43,685	276,680	298,266	60,995	102,434	80,559	54,721			農林課		
5 ◎	H	林道改修事業	市	H23～R2	着手済	3	有	【現状】 ・箱根山線は工事終了 ・蛸ノ浦線：市道蛸ノ浦合足線～フレアイランド尾崎岬間(400m)は工事終了→未舗装部分(1,000m)も工事終了 【課題】 ・増設線及び赤崎線の改修計画作成	114,196	48,202		46,000	19,994		74,361	19,220	976						1,000	18,639	農林課		
7 ○	H	河川改修事業	県・市	H23～	着手済	3	※有	【現状】 ・須崎川、後の入川河川改修事業の工事着手済 【課題】 ・土地利用計画や道路改良事業などと調整を図りながら、事業を実施する必要がある	6,628,637		6,616,455		9,746	2,436		30,000	19,455	1,026,182	1,086,000	638,000	489,000	1,063,000	1,139,000	1,138,000	建設課		
8 ◎	H	港湾施設復旧事業	国・県	H23～	着手済	4		【現状】 ・野々田地区、茶屋前地区及び赤土倉地区の港湾施設は、防潮堤・水門・臨港道路の一部を除き完成。ただし、全ての完成は平成32年度を予定。 ・永浜・山口地区の港湾施設は、平成31年度内に完了し、清水地区の港湾施設は平成32年度の完了見込み。 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある	38,037,318	560,000	37,477,318				115,000	1,138,000	6,484,000	1,802,559	3,955,254	3,148,368	12,468,937	3,438,193	5,487,007		企業立地港湾課		
施策イ 湾口防波堤については、湾内の水質環境に十分配慮のうえ復旧します。																											

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
10 △	S	環境関連調査事業	市	H23~R2	着手済	1		【現状】 ・水質や底生生物など、平成29年度調査を実施 【課題】 ・湾の水環境を継続して調査し、震災前後での水環境の状況の変化を把握する必要がある ・調査に基づき、県、市、地域住民、事業所等が一体となり解決に向けた取組みを行う必要がある	40,500						40,500	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,500	4,000	市民環境課
施策ウ 地盤沈下状況などを十分考慮しながら、海岸保全施設を早期に復旧します。 施策エ 上水道・下水道を早期に復旧します。																										
11 ◎	H	水道施設復旧事業	市	H23~R2	着手済	4	※有	【現状】 ・土地区画整理事業区域内及び防潮堤、道路の嵩上げ等に対応した送配水管布設を実施中 ・防災集団移転に伴う住宅団地への配水管布設工事は28年度で完了 【課題】 ・他事業の遅れから、当該事業にも遅れが生じている。	1,562,033	1,050,304			25,900	114,731	371,098	155,850	175,632	25,554	115,722	171,756	284,018	140,303	214,277	177,921	101,000	水道事業所 簡易水道事業所
13 ◎	H	公共下水道及び都市下水路災害復旧事業	市	H23~R2	着手済	4		【現状】 《大船渡浄化センター》 ・日本下水道事業団に委託して事業実施 ・生物処理は平成24年1月より開始 ・平成25年3月に本復旧工事終了 ・平成30年度：場内整備工事実施《管渠施設》 ・流下機能に支障が生じる重大な損傷なく供用中 ・道路の嵩上げなど土地利用計画との調整を図りながら復旧を進めている 平成29年度は、小規模管渠修繕、マンホール嵩上げ施工《都市下水路》 ・平成24年11月に桜場都市下水路水門工事終了 ・新田都市下水路復旧工事 平成24年度：実施設計 平成25-26年度：復旧工事施工 平成27年3月：工事終了 ・盛東部都市下水路水門補修工事 平成30年3月：工事終了 【課題】 ・特になし	1,847,091	1,705,251			22,700	119,140	694,527	895,467	100,683	94,602	4,401	4,320	23,069	5,022	25,000		下水道事業所	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)							担当課																										
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度	32年度																							
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源																						
追2	H	公共下水道整備事業	市	H24～R1	着手済	4	有 ※有	【現状】 《盛川左岸幹線推進工事》 ・平成26年度:3月に工事終了 ・平成27年3月から赤崎町上三区地区で下水道の供用を開始 《大船渡駅周辺地区土地区画整理事業下水道計画策定》 平成26年度:12月に業務終了 ・上記計画策定後に土地区画整理事業と一体的に実施する工事などは、別事業に移管 《新田都市下水道嵩上げ工事》 ・平成26年度:3月に工事終了 《防災集団移転促進事業関連下水道工事》 ・大船渡北地区 平成26年度:10月に工事終了 ・下船渡地区 平成26年度:9月に工事終了 ・赤崎南地区 平成25年度:実施設計 平成27-30年度:整備工事施工 平成28年度:実施設計 《下水道台帳再整備》 平成27年度:3月に業務完了 《公共下水道(蛸ノ浦地区漁業集落排水施設)接続》 平成27年度:3月に実施設計業務完了 平成29年度:工事着手 平成30年度:3月に接続工事終了 【課題】 ・特になし	1,591,063			52,400	1,236,571	302,092												10,047	162,652	509,942	285,269	165,980	220,840	219,833	16,500		下水道事業所												
14	H	漁業集落排水施設復旧事業	市	H23～R2	着手済	4		【現状】 《蛸ノ浦》 ・国土交通省から無償で借り受けた汚水処理設備(MBR施設)により供用 ・MBR施設の改良により平成25年3月に本復旧工事終了 《砂子浜・小石浜・千歳》 ・平成24年4月に本復旧工事終了 《根白》 ・国土交通省から無償で借り受けたMBR施設により供用 ・平成24年9月に本復旧中の施設に切替え供用開始 ・平成24年10月に本復旧工事終了 《その他》 ・平成25年度以降は、軽微な復旧事業を実施中 【課題】 ・特になし	707,242		549,801	6,800	150,641																				169,449	516,769	9,257	2,695	1,191	1,473	511	897	5,000		下水道事業所				
<p>施策オ 都市基盤施設の復旧・整備にあたっては、防災機能の向上に配慮するほか、広域幹線交通網の強化や防災拠点として有用な「道の駅」の適正配置など、重要施設などへの重点・優先投資を行います。</p>																																															
15	H	防災・連携道路ネットワークの整備	国・県・市	H23～	着手済	3		【現状】 三陸沿岸道路吉浜道路はH27年度、吉浜釜石道路はH30年度供用開始済み 国道397号津付道路供用開始 市道滝の沢線は工事着手済 ・その他の路線などは、附帯工事などを発注したほか、事業計画を調整中 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性を考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある	214,906	81,189		133,300																													11,076	46,814	64,016	43,200	49,800		建設課
<p>施策カ 道路を盛土構造とすることなどについて、防災上の効果を十分に検討したうえで整備を図るほか、災害時に集落が孤立しないよう代替路線を整備・確保します。</p> <p>施策キ 鉄道施設については、関係自治体などとの連携・協力のもとに、災害への対応や公共交通サービスの水準、将来を見据えた交通システムの構築などに関して幅広い検討を行いながら、できるだけ早期の復旧・整備を目指します。</p>																																															

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他											一般財源	
22◎	S	路線バス運行事業	市民の移動手段を確保するため路線バスを運行 ・日頃市線、碁石線、綾里外口線、綾里線、外口線、丸森立根線、立根田谷線	市	H23～	着手済	1	【現状】 ・平成27年4月1日より、綾里外口線、丸森立根線、立根田谷線、碁石線、日頃市線の5路線の運行(日頃市線の運行再開)(碁石線の本数を増やして運行) (綾里線、外口線を綾里外口線に一本化) ・デマンド交通実証実験運行開始により、平成27年10月1日から日頃市線運休 【課題】 ・路線バスダイヤ改正に伴う交通事業者との協議 ・利用の少ない路線への今後の対応	366,232	297,998	16,096			52,138	71,163	31,706	53,490	30,229	28,976	25,078	28,725	26,865	35,000	35,000	企業立地港湾課
追4○	S	大船渡市コミュニティバス事業	被災者向けコミュニティバスの実験運行(住居の高台移転地や応急仮設住宅地と路線バスルートの接続など)	市	H24～	着手済	2	【現状】 ・平成26年3月に「大船渡市総合交通ネットワーク計画」及び「コミュニティバスの実証実験に係る事業実施計画」を策定し、平成30年3月「大船渡市総合交通ネットワーク計画」を一部改定。 ・平成27年10月1日～日頃市地区デマンド交通実証実験運行開始、30年度継続実施中 ・平成27年11月5日～患者輸送バス一般乗車実証実験(綾里、越喜来地区)、30年度継続実施中 ・平成27年11月20日～平成28年3月31日、タクシーチケット配布実証実験実施(三陸地区及び日頃市地区を除く) 29年1月より再開、30年度継続実施中 【課題】 ・関係機関との調整 ・持続可能な公共交通体系の構築	129,369				89,291	40,078		16,107	11,942	38,668	16,338	8,190	20,369	5,455	5,400	6,900	企業立地港湾課
25◎	H	JR大船渡線の復旧事業	JR大船渡線の復旧に向けた沿線自治体、関係機関との整備方針の協議・検討	JR	H23～	着手済	2	【現状】 ・平成27年12月にBRTIによる本格復旧の受入れに合意 ・平成25年9月に碁石海岸口駅、平成27年12月に大船渡魚市場前駅をそれぞれ開設。 ・JR東日本へ要望した利便性向上に関する事項について協議を継続。 【課題】 ・利便性の向上等に関する市民要望の実現	1,993				1,438	555		133	36	1,321	407	22	16	18	20	20	企業立地港湾課

方針② 土地利用のあり方を検討のうえ見直します。

施策ア それぞれの被災地域の特性を考慮した土地利用計画を定めます。

追5◎	S	復興計画推進事業	早期復興に向け、復興計画の積極的な推進と適正な進捗管理を図る	市	H24～R2	着手済	2	【現状】 ・復興計画推進業務の委託契約締結済 ・復興計画推進委員会を平成25年度に4回、平成26年度に3回、平成27年度に3回、平成28年度からは年に2回開催している。 ・復興計画事業(主要事業)のスケジュールを半年ごとに広報等で周知 ・平成25年9月及び平成28年9月に「復興に関する市民意識調査」を実施 ・平成25年10・11月に「復興のまちづくりに向けた地区懇談会」を開催 【課題】 ・進捗管理とあわせ復興期間の終期を見据えた復興事業の効果検証を進める	85,495				72,621	12,874		7,350	12,285	8,576	9,007	12,464	12,572	13,488	9,753	復興政策課
-----	---	----------	--------------------------------	---	--------	-----	---	--	--------	--	--	--	--------	--------	--	-------	--------	-------	-------	--------	--------	--------	-------	-------

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)							担当課					
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源	
追7 ◎	S	被災地復興のための土地利用計画策定促進事業	市	H24～R2	着手済	4	※有	【現状】 ・被災地での復興関連事業導入のための調査検討業務及び各地区復興委員会等との協議・調整を委託済 ・土地利用計画の変更を予定している12地区(永浜地域を除く)について実現化方を策定 ・土地活用にあたり、交換等を行う土地の面積測量、不動産鑑定を実施 【課題】 ・土地利用を図る目的の事業について、復興交付金など効果的な財源を確保する ・地域住民の合意形成	131,640										66,900	3,509	48,284	2,947	5,000	5,000	土地利用課	
30 ○	H	土地区画整理事業	市	H23～R2	着手済	4	有 ※有	【現状】 ・緊急防災空地整備事業により用地買収を実施済 ・UR都市機構とH25.9.25土地区画整理事業等業務委託協定締結 ・H25.8 事業計画認可 ・H26.5.30 第1回仮換地指定 ・H26.8 事業計画(第1回変更)認可 ・H26.8～H27.3 第2～8回仮換地指定 ・H27.7 事業計画(第2回変更)認可 ・H27.4～H28.3 第9～22回仮換地指定 ・H28.10 事業計画(第3回変更)認可 ・H28.12 事業計画(第4回変更)決定 ・H28.4～H29.3 第23～34回仮換地指定 ・H28.8.31 第1回使用収益開始 ・H28.11～H29.3 第2～3回使用収益開始 ・UR都市機構とH29.3.16土地区画整理事業等業務委託第1回変更協定締結 ・H30.1 事業計画(第5回変更)決定 ・H29.4～H30.3 第35～39回仮換地指定 ・H29.4～H30.3 第4～6回使用収益開始 ・UR都市機構とH30.3.15土地区画整理事業等業務委託第2回変更協定締結 ・H30.10 事業計画(第6回変更)決定 ・H30.4～H31.3 第40～44回仮換地指定 ・H30.4～H31.3 第7～17回使用収益開始 ・H31.3 大船渡駅周辺地区土地区画整理事業工事を完了 ・R1.5 換地計画の縦覧 ・R1.7 換地計画認可・換地処分通知 【課題】 ・利活用未定地の解消に向けた取組の推進(マッチング及び地権者の同意に基づく土地のホームページによる公表)	24,137,659	8,131	575,469	18,235,041	5,319,018				251,323	1,000,615	3,215,969	3,712,310	4,956,799	5,277,042	4,647,495	1,028,540	47,566	市街地整備課
追8 ◎	H	大船渡駅周辺地区下水道事業	市	H26～H30	実施済		※有	【現状】 ・UR都市機構と平成26年6月24日業務委託協定締結 ・UR都市機構と平成29年3月16日業務委託第1回変更協定締結 ・UR都市機構と平成31年3月29日業務委託第2回変更協定締結	1,657,722									95,060	312,553	324,126	508,742	417,241		市街地整備課		

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課						
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度							
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源					
追9 ◎	H	津波復興拠点整備 事業 (大船渡駅周辺地 区エリアマネジメン ト推進事業)	市	H23~R2	着手済	4	有 ※有	【現状】 ■大船渡駅周辺地区のエリアマネジメント ・H29.11から4地区計画に基づく景観事前協議事 務を開始。H30.4から支援業務を街キヤンセン大 船渡に委託 ■津波復興拠点のエリアマネジメント (1)津波復興拠点整備事業 ・H31.2おおふなほーと第2駐車場完成により完 了 (2)商業・業務集積 ・7街区を除き、全ての街区において商業・業務 施設オープン済み(7街区は事業者候補者と協議 中) (3)エリアマネジメントの取組 まちづくり会社において、H29.4から試行的な取 組を実施。自らイベント等を企画・実施する商業 者や市民グループが増えているほか、まちづくり 活動を行う団体が生まれる等、徐々に推進基礎 の構築が進んでいる(まちづくり表彰制度で大賞 を受賞するなど客観的な評価も得られている) なお、令和元年度からは、津波復興拠点全体を 対象区域として整備中 上記取組に対して、市は地代の減免や体制づく り(道路及び河川における利便増進に関する協 定)等により支援している (4)おおふなほーとの運営 ・H30.4大船渡市防災観光交流センター(津波防 災拠点施設等)の一部供用開始、H30.6全館供 用開始 ・H30.4大船渡市防災観光交流センターアドバイ ザリーボードを設置、現在も継続して専門家より 助言を受けつつ、施設の利便増進を図っている ・H31.1~3おおふなほーとのロゴマークデザイン に関するワークショップを計3回実施、完成したロ ゴマークデザインはR1.9末以降公表予定 【課題】 JR大船渡線から海側における「取組範囲の拡 大」と、山側における「住環境・生活利便性の向 上を図る取組」の一体的推進	6,107,147					4,519,703	1,587,444															市街地整備課
<p>施策イ 沿岸地域を中心とした住宅の高台移転や宅地のかさ上げなどに伴い、移転先地域なども含めた複数のエリアで土地利用のあり方を検討し、用途を定めます。</p>																														
追 12 ◎	H	広場整備事業	市	H28~R1	着手済	4	有	【現状】 浦浜地区 ・H30.4月 工事完了 細浦地区 ・H31.3月 工事完了 綾里地区 ・H31.3月 測量設計完了 【課題】 ・地域や関係者などとの調整	116,546												5,595	16,254	82,818	11,879			土地利用課			
<p>施策ウ 災害危険地域などについては、住民との合意形成のもと、住宅などの建築を制限します。</p>																														
<p>方針③ 情報通信基盤の整備を進めます。</p>																														
<p>施策ア 災害時において、確実に情報収集・発信ができる環境を整備します。</p>																														
34 ○	H	地域情報通信基盤 整備促進事業	市	H23~	着手済	1		【現状】 ・平成23年11月より立根町大畑 野地域でサービス開始 ・平成25年1月より末崎地区で サービス開始 ・平成25年3月より綾里地区で サービス開始 ・平成25年6月より日頃市地区 のサービス区域拡大 ・赤崎町合足地区へのサービス エリア拡大に向け、通信業者と 調整中。 【課題】 ・光サービス未提供地域(猪川 町、立根町及び日頃市町の一 部地域)での整備促進	500																500		企画調整課			
追 11 ◎	S	情報通信技術活用 事業	市	H25~	着手済	2		【現状】 ・平成26~30年度において9組 合に助成 【課題】 ・円滑な視聴に係る関連事業な どとの調整	26,408	9,291												3,817	12,642	1,958	2,039	236	3,914	1,802	企業立地港 湾課	